

ぎふ農業会議だより

23道県で食糧自給率低下(2010年度) - 岐阜県は2ポイント増 -

農水省は2010年度の都道府県別食料自給率(概算値)を発表。全国の食料自給率(カロリーベース)が前年度比1ポイント下げ39%だったこともあり、都道府県別でも23道県で自給率が下がった。本県はカロリーベースで前年度比2ポイント上がり、26%となった。生産額ベースでは1ポイント下がり、49%となった。

県水源地保全へ条例検討

林野庁が発表した外国資本による森林買収調査結果によると06年以降だけで全国で合計78件、1130ヘクタールにのぼると発表。県議会での外国資本による森林買収対策への質問に対して古田知事は「水源地域内の森林を売買する際に知事への届け出を義務づける条例制定を検討する」と答弁、県内民有林約68万ヘクタール中約21万ヘクタールが保全すべき水源林とされており、条例は区域内の土地売買について所有者が事前に届け出ることを義務づける方向で検討。

政府戦略会議分科会でTPP参加を提言

政府の国家戦略会議(議長=野田佳彦首相)が設けた「フロンティア分科会」が2050年の日本の将来像と政策の方向性を提言する報告書をまとめた。報告書は国内企業の潜在力を引き出すには「環太平洋連携協定(TPP)への参加を通じて貿易や投資の自由化・円滑化を進める」必要があると結論付けた。農業分野では信用事業といった金融部門をJAから分離することや農地規制の一層の緩和を盛り込んだ。

農作物鳥獣被害 - 対策奏功 総額3割減、岐阜・西濃地域は倍増 -

野生の鳥獣による2011年度の県内の農産物被害総額は3億4千4百万円余と前年比3割減となった。総額の減少は3年振り。ただ、中濃・飛騨で大きく減った一方で、岐阜・西濃では倍増し地域差がみられた。飛騨が5千7百万円余で65%減、中濃が1億1千万円余で44%減、対して岐阜では5千2百万円余で98%増、西濃は8千4百万円余83%増となった。地域差について県農村振興課は中濃と飛騨は捕獲や防護柵の効果に加え、山に豊富なえさがあったと分析。逆に岐阜や西濃は対策が遅れたとみる。飛騨、中濃と西濃の山間部ではイノシシやシカ・サルの被害が目立っていた。このため10年度から狩猟と捕獲規制を緩和。11年度の捕獲量は1万6千6百頭と4年前に比べ2倍になった。さらに11年度はイノシシの対策として飛騨、中濃を中心に2億2千万円をかけ、電気柵などを田畑の周りに計320km張り巡らせた。被害の増えた岐阜では河原に住むヌートリアが田畑を荒らしたり、カラスが柿を食べたりしている。西濃では山間部で中濃や飛騨と同じようにイノシシ、シカの食害がある。県は本年度岐阜や西濃の市町を重点地区に指定し、対策に取り組む。

平成24年7月27日

岐 阜 県 農 業 会 議

ぎふ農業会議だより

平成24年7月27日
岐阜県農業会議

< 内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県シタタツ庁舎、 058-268-2527 (担当;羽賀) >

< 農業委員会長より一言 >

山県市農業委員会 恩田 怜 会長

上州(群馬県)の老農、船津伝次平の「稲作小言」は明治二十二年の著作ですが現在でも「上毛かるた」の「ろ」で受継がれています。...飯には勿論酒でも寿司でも菓子でも味噌でもお米で造れば味わいよく、紙漉く糊にも布張るのりにも調法致して無類なものなり。精げる時分に出たる粉糖は家畜の食糧、肥料に、沢庵漬けには最も必要又味噌漬けにも必要、そして藁は屋根葺き、壁土等に使い残ったものは腐敗すれば肥料に適當、其の他効用放擧に尽きせず...この良き味わい十分知らしめ尽力こそ農家の職分と、言っております。田地を廃して牧草を栽培し肉食を盛んにと言う政策に対しての声でした。

遊休農地、耕作放棄地が点在し後継者不足の今日、この稲作小言はまさに声に出したい百姓小言であります。しかし、まだ遅くはありません、自給率の向上と後継者の育成に励んでいきたいと思えます。



坂祝町農業委員会 兼松 幸史 会長

「みんなで取り組む耕作放棄地対策」～取り組めることから～

坂祝町は周りを5つの市に囲まれた小さな町です。

当町でもご多分に洩れず、農業者の高齢化や後継者不足に伴い、年々耕作放棄地が増加傾向にあります。また農地を相続で取得した方が、町外に住んでいる場合も多く、管理が行き届い



ていない農地も多々あります。こうした問題はもはや個人で解決できる問題ではないと思います。地域全体で、取り組めることから行動を起こしていくことが、耕作放棄地解消に繋がるのではないのでしょうか。

当委員会におきましても、7月から8月にかけて各委員がキャップと腕章を着用して農地利用状況調査を実施しています。こういった目に見える形で農業委員が農地の調査をすることにより、発生抑止にも繋がるのではと考えております。

また私自身、農協と相談し、平成17年から耕作放棄地を利用し、赤かぶらの栽培を始めました。最初は農協、役場、農業婦人クラブと一緒に3.5a栽培しました。取り組んでみると、播種と収穫以外は、それほど手間もかからず作業は休日だけで行うことが出来ました。これなら普及できると思い、翌年から農家をはじめ、会社を定年された非農家の方や、あらゆる人に呼びかけ現在は町全体で5haほどの栽培面積となりました。

今後も色々な人に呼びかけ、耕作放棄地の解消に向けて、継続して取り組んでいきたいと思っております。

6月常任会議員会議の開催

- 農地転用許可申請214件、約147千㎡について意見答申 -

農業会議は6月26日、県福祉・農業会館において常任会議員会議を開催した。

この会議では、県知事ほか10市町長等から諮問された「農地法第4条第3項及び第5条第3項の規定による農地転用許可」に対して意見答申を行った。

6月の許可権者別の申請件数並びに面積は、以下のとおり(面積は、ラウンド計算のため、合計と内訳が一致しないことがある)。

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜県	33 件	14,041 ㎡	112 件	80,787 ㎡	145 件	94,828 ㎡
羽島市	2 件	3,052 ㎡	2 件	736 ㎡	4 件	3,788 ㎡
各務原市	2 件	656 ㎡	6 件	2,442 ㎡	8 件	3,098 ㎡
高山市	4 件	2,627 ㎡	6 件	5,930 ㎡	10 件	8,557 ㎡
岐阜市	4 件	1,852 ㎡	1 件	277 ㎡	5 件	2,129 ㎡
川辺町	0 件	0 ㎡	5 件	9,050 ㎡	5 件	9,050 ㎡
郡上市	4 件	1,239 ㎡	13 件	3,178 ㎡	17 件	4,417 ㎡
揖斐川町	0 件	0 ㎡	3 件	2,531 ㎡	3 件	2,531 ㎡
白川町	0 件	0 ㎡	0 件	0 ㎡	0 件	0 ㎡
飛騨市	0 件	0 ㎡	7 件	13,459 ㎡	7 件	13,459 ㎡
大垣市	0 件	0 ㎡	4 件	3,046 ㎡	4 件	3,046 ㎡
池田町	0 件	0 ㎡	6 件	1,998 ㎡	6 件	1,998 ㎡
県計	49 件	23,467 ㎡	165 件	123,436 ㎡	214 件	146,903 ㎡

県等から説明を受けた後の審議の結果、許可相当として県知事ほか10市町長等に答申した。

なお、6月における3,000㎡以上の大規模転用案件の恒久転用は4件(19,504㎡)、一時転用は2件(11,428㎡)、砂利採取案件は4件(21,824㎡)。

平成24年度第1回農業会議総会の開催

6月26日(火)福祉・農業会館において、会議員60名中、本人出席37名、委任状22名の参加により標記会議を開催した。冒頭、今井農業会議会長より「消費税増税法案が本日(26日)衆議院で可決され、増税は国民生活に直結し、農業生産にも大きな影響があり高い関心を持って行かねばならない。また、TPP問題については中座しているような感もあるが、交渉参加には断固反対していかねばならない。一方農業委員会活動の見える化が指摘されており、県独自に作成した腕章を着用して農地利用状況調査を行うなど積極的な取り組みを期待する」との挨拶があった。続いて森東海農政局長、水野県議会農林委員長、平工農政部長から来賓祝辞をいただいた。

議事に入り「平成23年度事業報告並びに歳入歳出決算の承認」について、「平成23年度職員退職給与歳入歳出の承認」について、「平成24年度歳入歳出予算の補正」についての3議案を承認した。総会終了後全国農業会議所制度対策室長 稲垣照哉氏から「農業・農政をめぐる情勢と農業委員会組織の役割」と題して講演を受けた。



経営支援管理現地支援会議の開催

6月28日(木)に高山市荘川支所、29日(金)に飛騨市山之村牧場会議室において、農業会議主催で標記会議を開催した。28日は荘川地区農産物処理加工施設及び高生産性農業用機械施設について市、管理主体、秋元・鈴木専門コンダクター、県関係者他計12名が出席し、(1)共通目標、地区目標の達成状況等 (2)機械・施設等の利用・運営状況等 (3)提案事項に対する対応状況 (4)改善策等について協議した。29日は飛騨市山之村牧場の農産物処理加工施設(乳製品加工施設)について市、管理主体、秋元・鈴木専門コンダクター、県関係者他14名により同様に協議した。なお本会議からは堀口課長、長屋チーフコンダクターが出席した。

複式農業簿記講座(中津川会場)の開講

6月29日(金)農業会議主催による標記講座『複式簿記でもうかる農業経営を目指そう!』を岐阜会場、大垣会場に続いて中津川市中央公民館(中津川会場)で開講した。農業簿記講座は平成22年度から実施しており、好評につき今年で3年目の開催となる。今回の受講者は14名で、全体13回の講座を農業会議三浦農業相談室長他が講師を務め、「複式農業簿記(5回)」、「パソコン簿記(3回)」、「原価計算(3回)」、「青色申告(2回)」の項目について週1回50分3コマ講座を開講する。なお、講座については部分的な参加も可能である。

県稲作経営者会議・県農業法人協会総会及び合同研修会の開催

6月29日（金）、県稲作経営者会議（岩出明喜会長）及び県農業法人協会（大西隆会長）主催による標記総会をホテルパークで開催した。県稲作経営者会議総会は会員他34名が参加し、平成23年度事業報告並びに収支決算、平成24年度事業計画並びに収支予算を審議した。続いて、県稲作経営者会議青年部の設立総会が行われ、若手稲作経営者9名が成立発起人として参加し、会長には江尾泰之氏、副会長に安藤重治氏、中島悠氏、監事に林達也氏、吉田正直氏が選出された。今後会員の拡大をはかり、研修や他県の組織との交流を図っていく予定。

一方県農業法人協会総会は会員他19名が参加し、平成23年度事業報告並びに収支決算、平成24年度事業計画並びに収支予算について協議し、了承した。

両総会終了後、合同による研修会を開催し、公益社団法人日本農業法人協会鈴木一寛常務理事から「農業を巡る情勢について」と題してTPP交渉や行政刷新会議の動きなどについて講演を受けた。さらに日本政策金融公庫、日本穀物検定協会など関係機関から情報提供を受けた。本会議からは羽賀事務局長・堀口課長・松浦主事が参加した。

水田農業対策推進担当者研修会（集落営農組織等法人化知識習得コース）に出席

7月2・3日（月・火）、県農業協同組合中央会主催でJA岐阜研修所において開催された標記研修会に、JA法人化担当者など全体で37名が参加し、本会議からは堀口課長が出席した。講師は全国農業経営コンサルタント協議会専務理事 森剛一税理士で、農業法人の形態と特徴 集落営農組織の法人化と家族経営の法人化の意義 農事組合法人の意義と税務 農事組合法人設立の手順・手続 農業経営基盤強化準備金の実務について講義を受けた。

若い稲作経営者研究会夏季研修会に出席

7月4・5日（水・木）に全国稲作経営者会議青年部、全国稲作経営者会議主催による標記研修会が千葉県旭市で開催され、会員他50名が参加した。本県からは県稲作経営者会議青年部8名と本会議の松浦主事が参加した。

4日は朝日工業(株)千葉工場を視察し、シンジェンタジャパン(株)、木徳神糧(株)、(株)クボタの企業から情報提供を受けた。翌日は(社)千葉県農業協会稲作部会会員 若梅繁由氏圃場を視察した。

地域別農業委員研修会（中濃・岐阜・西濃会場）の開催

7月4日（水）中濃会場（関市わかくさプラザ）、6日（金）岐阜会場（国際会議場）、9日（月）西濃会場（神戸町中央公民館）において、農業会議主催で標記研修会を開催した。中濃会場は参加者269名で、冒頭に深川俊朗関市農業

委員長から挨拶を、岐阜会場は参加者158名で、冒頭に鷺見郁雄岐阜市農業委員長から挨拶を、西濃会場では参加者201名で、冒頭に安立敏行海津市農業委員長からそれぞれ挨拶を受けた。研修内容は農業委員会を取り巻く情勢について、県農業会議の24年度事業計画について、更に県農政部農村振興課の酒井鳥獣害対策監から「岐阜県にける鳥獣被害対策の取り組みについて」と題して、郡上市和良町の取り組み事例や本県が独自に開発した「猪鹿無猿柵」の設置について具体的でわかりやすく即実践に結びつく研修が行われた。



会場の様子（中濃会場）



酒井鳥獣害対策監（岐阜会場）



鳥獣害対策グッズの展示（西濃会場）

農地情報利活用検討会に出席

7月10・11日（火・水）東京都港区・A P浜松町において全国農業会議所主催で標記会議が開催され、全国から16名参加し、本会議からは松浦主事が出席した。

協議内容として、(1)「農地等情報総合ネットワーク管理システム」の新バージョンの仕様について (2)農業委員会等からの要望と今後の開発方向について (3)農業委員会系統組織による農地基本台帳の整備の支援方向について検討した。

この検討会は農地基本台帳の適格な管理と活用を目的として農業委員会系統組織で開発した「農地等情報総合ネットワーク管理システム」の新たなバージョンが完成することに伴うものである。

青年就農給付金等に係る担当者会議に出席

7月11日（水）中濃総合庁舎において県主催で標記会議が開催され、市町村、JA、農林事務所他全体で78名、本会議から西川次長が参加した。県から青年就農給付金（準備型・経営開始型）の事務の進め方について説明があり、今後のスケジュールについて打ち合わせを行った。

農業雇用改善推進事業連絡会議の開催

7月12日(木)県シンクタンク庁舎において農業会議主催で標記会議が開催され、岐阜大学、農業大学校、岐阜農林高校、社労士ネット会員、岐阜労働局、県農業法人協会、他県関係者等全体で13名が出席し、本会義から羽賀事務局長、三浦農業相談室長、渡邊農業雇用改善アドバイザーが出席した。内容として平成24年度農業雇用改善推進事業の取り組みについて 農業法人等の雇用の実態と改善について 今年度研修会のテーマについて 岐阜大学 荒井聡教授による「集落営農組織の展開と農業雇用の変化」と題した話題提供 「就業の定着」に対する関係各団体からの情報提供について協議した。

「全国稲作経営者現地研究会 in みえ」に出席

7月12・13日(木・金)三重県・鳥羽シーサイドホテルにおいて全国稲作経営者会議主催で標記研究会が開催された。全体で352名参加し、本県からは、県稲作経営者会議会員11名を含む33名が参加、本会議から堀口課長が出席した。

12日は冒頭、全国稲作経営者会議会長から「稲作を取り巻く情勢は厳しいが、会員相互の研鑽を重ね、元気を出していきましょう」との挨拶があり、来賓として、鈴木三重県知事、森東海農政局長、三重県農業協同組合会長から祝辞をいただいた。講演は三重大学教授の石田正昭氏から「農業を取り巻く情勢について」と題して「経営者の大切な仕事とは」「地域のリーダーになろう」との講演があった。続いて三重県稲作経営者会議会員の加藤勲氏から「我が家の経営について」と題して経営理念や目標、大切にしていることなどの講演があった。次に福島県稲作経営者会議の鈴木会長らから被災地の稲作生産の現状についての報告を受けた。

翌日は3コース 古御門ライス・(株)グレイン鈴木・(株)小林F.R.C に分かれて視察を行い、本県は(株)小林F.R.Cを視察した。

女性経営者発展支援事業企画検討会の開催

7月17日(火)県シンクタンク庁舎において農業会議主催で標記検討会を開催した。この事業は地域の女性農業者等や6次産業化の取り組み等で活躍する女性農業者相互の情報交換、優良事例の共有、異業種の女性経営者との情報交換や研修会の場を設けるとともに、女性経営者のネットワークを設立し、飛躍的な経営発展に資することを目的とするものである。検討会は東海農政局、県農産物流通課、県農業経営課2名、民間研究所員1名、税理士1名で構成し、今年度実施予定の地域別交流会(ワークショップ)、女性起業・6次産業化セミナー及び「岐阜県女性経営者ネットワーク(仮称)」の設立などについて意見交換した。本会議は事務局として羽賀事務局長、堀口課長、長屋チーフコーディネーターが出席した。

全国農業会議所専門技能研修会に出席

7月18・19日(水・木)東京都蚕糸会館において全国農業会議所主催で標記研修会が開催され、全体で106名、本会義から堀口課長・田中係長・松浦主事が出席した。研修項目は以下のとおりである。

- 18日 「人・農地プラン」組織対応、活動整理カード運営・台帳システム活用状況
各県における ア人・農地プラン イ見える化 ウ台帳システム支援
農地制度の体系と農業委員会の役割について
農地法3条・6条の運用について
基盤強化法基本要綱の制定について
- 19日 再生エネ施設等の転用許可基準等について
日常相談業務について
利用状況調査・遊休農地指導・耕作放棄地全体調査等について
納税猶予特例農地の管理と遊休農地指導について
事例検証 遊休農地解消・指導(意向確認、指導通知、非農地通知等の発出)
分科会(ア人・農地プラン イ遊休農地指導 ウ再エネ設置・納税猶予等

研修内容については8月9日開催の農地事務研究会などで情報提供しますが、各農業委員会からも積極的な問い合わせをお願いします。

農の雇用事業に係る「日本農業技術検定」及び研修会の開催

7月21日(土)関市わかさプラザ学習情報館において、農業会議主催で標記検定試験と研修会を開催した。対象者は農の雇用事業研修生で平成23年度第2回採択者全員、および平成23年度第1回研修生で未受験者らの計15名が受験した。本会義から三浦農業相談室長、渡邊農の雇用相談員が出席した。検定試験終了後には研修として「農に関して思うこと」をテーマに、ファーマーズカフェ方式によるゆるやかな意見交換会を開催した。

岐阜市農業者研修会に出席

7月23日(月)長良川国際会議場において、岐阜市農業委員会主催で標記研修会が開催され、市農業委員、農政推進委員他全体で約300名の参加があり、本会議から羽賀事務局長が出席した。主催者として岐阜市長及び鷺見郁雄岐阜市農業委員会会長から「岐阜市は県都として農業においてもリーダーとなり、特産品のブランド化を推進していきたい」との挨拶があった。

研修会は最初、ぎふ農業協同組合常務理事 内藤邦雄氏から「岐阜市の農業の現状と課題」と題して情勢報告があった。続いて全国農業会議所事務局長代理・情報事業本部長 伊藤嘉朗氏から「農業・農村をめぐる情勢と今後の農政の方向について」と題して基調講演を受けた。次に(有)レイクルーズ代表取締役 堀田茂樹氏より「岐阜県産米で6次産業化」と題して米粉を活用したベーメン(米粉麺)、米粉パンの開発について事例報告を受けた。

東海4県農業会議事務局長会議に出席

7月24日（火）愛知県産業労働センターウインクあいちにおいて愛知県農業会議主催で標記会議が開催され、全国農業会議所から稲垣制度対策室長、東海4県から9名が参加し、本会義から羽賀事務局長、西川次長が出席した。協議項目として、(1)農業委員会系統組織を巡る情勢について（制度対策室、農業委員会の権限強化と財政基盤の確立）(2)農業会議の運営について（各県の事業計画、常任会議員定数の考え方・選出方法、農業会議職員配置と財源調達方法、今後の自己財源等確保対策）(3)農業委員会に対する支援・指導について（農地利用状況調査の問題点、農業委員手当の取り扱い 日額・月額、企業の農業参入の取り組み状況）(4)全国農業新聞について東海4県の情報を交換した。

平成24年度第2回「農の雇用事業」の実施経営体の研修責任者及び研修生の合同研修会の開催

7月26日（木）中濃総合庁舎において、標記経営体を対象に農業会議主催で研修会を開催し、研修責任者25名、研修生37名他全体で66名が出席し、本会義から羽賀事務局長、三浦農業相談室長、渡邊農の雇用相談員、江崎室員が出席した。

研修内容は（1）農の雇用事業のねらいと事業実施の留意点（2）農の雇用事業の手続き関係の詳細説明（3）農の雇用事業における労務管理の留意点（4）農の雇用事業活用による事例発表として事業研修責任者である(有)プロメリア・ギフ細川清隆氏及び洞口隆氏の2名から「労務管理・人材育成などに思うこと」と題して報告を受けた。次に研修生の小塩ふみかさん（平成23年度第1回研修生）から「農業界に入って感じること」と題して報告を受けた。

今回は7月1日研修開始者が対象であり、平成24年度は第3回（11月1日研修開始）、第4回（平成25年2月1日研修会）の募集が予定されている。

6次産業化推進連絡会議に出席

7月26日（木）に東海海農政局岐阜地域センター主催により同センターで開催された標記会議に本会議から堀口課長が出席した。6次産業化推進連絡会議の設置について、6次産業化の支援施策について意見交換が行われた。

【平成23～24年度農業者年金加入状況】

月	加入人数（市町村名）	
	平成23年度	平成24年度
4月	6人（大垣市1人、八百津町1人、中津川市1人、飛騨市1人、	6人（岐阜市4人、関市1人、高山市1人）

	高山市 2 人)	
5 月	3 人 (関市 1 人、中津川市 1 人、高山市 1 人)	1 人 (美濃市)
6 月	0 人	3 人 (岐阜市 1 人、瑞穂市 2 人)
7 月	2 人 (岐阜市 1 人、高山市 1 人)	1 人 (中津川市)
8 月	0 人	
9 月	0 人	
10 月	0 人	
11 月	3 人 (関市 1 人、飛騨市 2 人)	
12 月	3 人 (高山市 2 人、下呂市 1 人)	
1 月	3 人 (岐阜市 1 人、各務原市 1 人、下呂市 1 人)	
2 月	1 人 (岐阜市)	
3 月	1 人 (岐阜市)	
累計	21 人 (H23 年度目標: 61 人)	11 人 (H24 年度目標: 54 人)

今後の主な会議・研修会等の予定

月 / 日	会議・研修会名等
8 / 1	農業者年金加入推進特別研修会 (岐阜市・長良川国際会議場)
8 / 2	第 3 回農の雇用事業募集説明会 (岐阜市・全建総連) 農業参入企業ネットワーク設立総会 (岐阜市・ホテルパーク)
8 / 6	県稲作経営者会議セミナー (岐阜市)
8 / 7	全国農業会議所通常総会 (東京都)
8 / 9	農地事務研究会 (県福祉・農業会館)
8 / 24	農地調整会議 (県シンクタンク庁舎)
8 / 28	常任会議員会議 (県福祉・農業会館)
9 / 7	農業委員研修会 (岐阜市・グランドホテル)
9 / 20・21	全国農業会議所出版代表企画補佐会議 (広島県)
9 / 26	農地調整会議 (県シンクタンク)
9 / 28	常任会議員会議 (県福祉・農業会館)
10 / 4・5	全国農業会議所出版代表企画会議 (新潟県)
10 / 18・19	農業委員会職員現地研究会 中日本ブロック (静岡県・浜松市)

10 / 27・28	農業フェスティバル（県庁周辺）
10/31~11/1	全国農業担い手サミット（秋田県）
11 / 13 11 / 29	複式農業簿記講座開講（関市・わかかさプラザ） "（高山市・市民文化会館）
11 / 未定	女性農業委員ブロック研修会（静岡県）
12 / 5	農業者年金加入推進セミナー（東京都）
12 / 6	全国農業委員会会長代表者集会（東京都・日比谷公会堂）
12 / 15	日本農業技術検定（未定）
2 / 15	農業委員・農業担い手研究大会（長良川国際会議場）
3 / 8	女性農業委員活動推進シンポジウム（東京都）

各種講座・会議などの詳細問い合わせ等は、農業会議事務局へお問い合わせください。

新刊・お勧め 全国農業図書

農地等の相続税・贈与税納税猶予制度をご存じですか(リ-7)	(24-19 A4 判 90 円)
2012 年度版 地域農業の担い手「認定農業者」(リ-7)	(24-13 A4 判 70 円)
2012 年度 農業委員業務必携	(24-10 A4 判 1,400 円)
今こそ農業委員会に女生の力を！(リ-7)	(24-12 A4 判 70 円)
農業委員会は地域農業を支えています(リ-7)	(24-11 A4 判 30 円)
新・農地全書 第5版	(24-09 A5 判 2,200 円)
人・農地プランを作成しよう	(24-06 A4 判 100 円)
耕作放棄地発生防止・解消活動事例集 Vol.4	(24-07 A4 判 500 円)
WTO ドーハ・ラウンド 10年の軌跡	(24-05 A5 判 945 円)
2012 年度版 農業者年金～年金の仕組みと政策支援～(リ-7)	(24-04 A4 判 90 円)
2012 年度版 農業者年金(リ-7)	(24-03 A4 判 45 円)
農地法の解説	(24-02 A5 判 3,000 円)
2012 年度版 日本農業技術検定過去問題集 2 級	(24-01 A5 判 1,000 円)
2012 年度版 日本農業技術検定過去問題集 3 級	(23-41 A5 判 500 円)

発刊予定の全国農業図書

農業経営を法人化しませんか(リ-7)	(24-08 A4 判 70 円 7/31 刊行)
新訂 農業法人の設立	(24-17 B5 判 1,800 円 7/31 刊行)
平成 24 年度版 よくわかる農家の青色申告	(24-15 A4 判 700 円 8/3 刊行)
平成 24 年度版 農家のためのなんでもわかる農業の税制	(A5 判 700 円 夏刊行予定)

農地法関係法令集	(A4判 価格未定 夏刊行予定)
平成24年度版 青色申告から経営改善につなぐ勘定科目別農業簿記 マニュアル	(A4判 2,000円 夏刊行予定)
平成24年度版 農家相談の手引	(A4判 800円 8月刊行予定)
農業法人の会計と税務 第2版	(価格未定 夏刊行予定)
2013年 農業委員手帳	(24-35ポケット判 600円 11月刊行予定)